

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 男女平等意識について

(1) 男女の地位の平等に関する意識

“男性優遇※”の割合が特に高いのが、「社会通念、慣習、しきたり」(78.6%)、「政治の場」(76.1%)、「社会全体」(74.0%)の分野で、次いで、「職場」(53.7%)、「家庭生活」(50.4%)が5割前後で続く。

一方、“男女平等である”の割合は、「学校教育の場」(50.5%)が最も高く、以下、「地域活動の場」(34.3%)、「家庭生活」(33.6%)、「法律や制度上」(32.2%)が3割以上で続く。

なお、“女性優遇※”の割合は、いずれの分野でも1割未満と低く、「家庭生活」と「職場」(7.3%)、「法律や制度上」(5.5%)、「地域活動の場」(4.7%)、「社会全体」(4.5%)で続く。

※ “男性優遇”とは、「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」の割合の合計。“女性優遇”とは、「女性が優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」の割合の合計。

男女別でみると、「家庭生活」、「法律や制度上」、「政治の場」などは女性の“男性優遇”割合が男性を大きく上回り、一方、「法律や制度上」、「家庭生活」における“男女平等である”の割合は男性の方が高い。

年代別でみると、“男性優遇”は全体的に中高年代の方の割合が高く、特に、「家庭生活」や「地域活動の場」、「法律や制度上」、「社会全体」で顕著である。また、「政治の場」や「社会通念、慣習・しきたり」、は、どの年代でも“男性優遇”の割合が高い。

「政治の場」と「社会全体」における“男性優遇”の割合は全国・福島県同様に7割を超えている。「家庭生活」における“男女平等である”の割合は全国を1.9ポイント上回るも、一方で、「学校教育の場」では全国と福島県を大きく下回っている。

(2) 女性が職業を持つことについて

「職業を持つかどうかは本人の自由だ」(71.4%)が最も高く、次いで、「子どもがいるいないに関わらず職業を持つほうがよい」(17.6%)で、回答はこの両者で大半を占める。

「職業を持つかどうかは本人の自由だ」は、性別や年代に関わらず一様に高い割合を示し、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうが良い」は、70代以上の割合が特に高い。

(3) 女性がもっと増えたほうが良いと思う職業や役職

「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」(50.6%)をトップに、以下、「都道府県、市町村の首長」(42.8%)、「企業の管理職」(29.6%)、「国家公務員・地方公務員の管理職」(24.1%)と続き、上位を占める。

性別でみると、「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」や「都道府県、市町村の首長」

の割合は男女ともほぼ同じであるが、「企業の管理職」と「国家公務員・地方公務員の管理職」は、男性が女性より高く、「裁判官、検察官、弁護士」と「医師・歯科医師」では、女性が男性を上回る。

年代別でみると、「国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員」は、どの年代も比較的高く、中でも40代と60代では約6割を占める。「都道府県、市町村の首長」は、40代で特に高くなっている。

2. 家庭・結婚観、地域活動について

(1) 結婚、家庭、離婚に関する考え方

“賛成派※”の割合は、「結婚や出産後も女性が働き続けることは、自然なことであり、夫婦で協力して家事をするべきである」(87.9%)に続き、「男性も育休を積極的にとるべきである」(82.4%)、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」(77.6%)が上位にある。

一方、“反対派※”の割合が高いのは「男性は生活費を稼ぐために働き、女性は家庭を守るべきである」(67.0%)と、「女性が仕事を持つのはよいが、家事・育児等と両立させるべきである」(50.8%)である。

※ “賛成派”とは、「賛成（そう思う）」と「どちらかといえば賛成（そう思う）」の割合の合計。
“反対派”とは、「反対（そう思わない）」と「どちらかといえば反対（そう思わない）」の割合の合計。

年代別でみると、「結婚や出産後も女性が働き続けることは、自然なことであり、夫婦で協力して家事をするべきである」の“賛成派”は、全ての年代で8割以上と高い。

「男性も育休を積極的にとるべきである」では、女性と男性の割合はともに約8割で、特に20代(86.4%)が高く、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」では、女性(82.1%)が男性(72.7%)の割合を上回るとともに、20代(90.9%)と30代(93.4%)で高い。

(2) 家庭における家事、育児や介護等の役割分担

“主に妻”の割合が、最も高いのは「食事の準備」(68.5%)、次いで「洗濯」(61.2%)である。また、「掃除」(52.5%)と「食事の後片付け」(50.9%)も過半数を占める。

一方、“夫婦で”の割合が高いのは、「地域の行事参加や近所とのつきあい」(31.2%)や「子どもの世話や教育」(29.7%)、「家族の世話や介護」(29.3%)であり、“主に夫”は、「地域の行事参加や近所とのつきあい」(20.8%)が高い。

“主に妻”とする割合で、男女差があり、全ての項目で女性が男性を上回る。中でも「掃除」は、女性(62.2%)が男性(39.5%)で22.7ポイントと大きな差がある。

年代別でみると、「食事の準備」では“主に妻”とする割合がどの年代でも高く、また、「洗濯」では20代及び40代以上の中高年代で、「掃除」では、20代から60代の年代で高い。

前回調査と比較すると、全体的に“主に妻”の割合が減少し“家族全員”の割合が増加傾向に

ある。ただし、役割分担においては依然として“主に妻”の割合が全体的に高く、男性は“夫婦で”の考えが若干高いなど、固定的役割分担意識が残っている。

（３）男性が家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと

「夫婦・パートナー・家族間で、コミュニケーションをよくはかること」（66.7%）が最も高く、以下、「社会の中で、男性の家事・育児・介護・地域活動などへの参加に対する理解を広めること」（56.8%）、「労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどの普及を促進し、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」（49.7%）、「男性の仕事中心の生活、考え方を改めること」（48.3%）が上位を占める。

「社会の中で、男性の家事・育児・介護・地域活動などへの参加に対する理解を広めること」は、女性（61.7%）の割合が男性（50.3%）を大きく上回る。また、「夫婦・パートナー・家族間で、コミュニケーションをよくはかること」は20代と50代の割合が特に高い。

（４）職業以外におこなっている活動

「特にない」（53.0%）が、ほぼ半数で最も高い。以下、「趣味、サークル、スポーツ等の活動」（29.2%）、「自治会、町内会の役員」（12.7%）が続く、「各種ボランティア、NPO」（7.3%）など、これら以外の活動は低くなっている。

男女別では、「特にない」は女性（57.1%）が男性（47.4%）を上回る。また、「趣味、サークル、スポーツ等の活動」と「自治会、町内会の役員」では、男性が女性を上回る。

年代別でみると、「趣味、サークル、スポーツ等の活動」は、20代と60代、70代以上の高年代で、「自治会、町内会の役員」は60代、70代以上の高年代の割合が高い。

（５）職業以外の活動に参加していない理由

「仕事が忙しく時間がないから」（20.4%）が最も高く、以下、「特に理由はない」（12.4%）、「やりたい活動がないから」（12.0%）、「健康に自信がないから」（9.5%）が続く。

また、その他の欄への記入では、「身体に障害有り・療養中」、「高齢のため」、「家族の面倒をみているため」等が多い。

性別でみると、「仕事が忙しく時間がないから」は、女性（23.0%）が男性（16.8%）を上回り、「特に理由はない」は、男性（14.5%）が女性（10.9%）を上回る。「やりたい活動がないから」は、女性と男性の割合はほぼ同じであり、「健康に自信がないから」は、女性の割合が高い。

年代別では、「仕事が忙しく時間がないから」は、30代が最も高く、「特に理由はない」は若い年代に、「健康に自信がないから」は70代以上で特に高い。

3. 女性活躍の推進について

（１）女性の活躍状況

“活躍派※”（60.5%）が“活躍していない派※”（36.2%）を24.3ポイントと大きく上回る。

※ “活躍派”とは、「活躍している」と「どちらかといえば活躍している」の割合の合計。
“活躍していない派”とは、「活躍していない」と「どちらかといえば活躍していない」の割合の合計。

性別でみると、“活躍派”の割合は、男性（63.1%）が女性（58.8%）を4.3ポイント上回る。
また、どの年代も“活躍派”の割合が“活躍していない派”を上回るとともに、“活躍派”は10代から40代の年代で、“活躍していない派”は、60代、70代以上の割合が高い。

（２）活躍していると感じる理由

「管理職でないが活躍する女性が増えている」（55.2%）が最も高く、以下、「産休・育休などの支援制度が充実し、女性社員の退社が減っている」（28.0%）、「女性のキャリア意識が向上している」（25.0%）が続く。

性別でみると、「管理職でないが活躍する女性が増えている」や「女性のキャリア意識が向上している」、「女性の経営者や管理職が増えている」は、女性と男性の割合がほぼ同じである。一方、「産休・育休などの支援制度が充実し、女性社員の退社が減っている」の割合は、女性の方が男性より高い。

年代別では、「管理職でないが活躍する女性が増えている」は、60代（64.9%）をトップに30代（64.2%）、40代（59.0%）が特に高く、「産休・育休などの支援制度が充実し、女性社員の退社が減っている」は、20代から50代の年代で高い。

（３）活躍していないと感じる理由

「男性優位の考え方が変わっていない」（38.4%）をトップに、「出産・育児などのため、男性に比べキャリア形成が難しい」（31.2%）、「女性の職域が限定的である」（25.9%）が上位を占める。

性別でみると、「男性優位の考え方が変わっていない」では男性（43.1%）が女性（36.3%）を上回るが、「出産・育児などのため、男性に比べキャリア形成が難しい」は、女性（35.0%）の割合が男性（25.5%）より高い。「女性の職域が限定的である」と「女性の経営者や管理職が少ない」では、女性と男性の割合がほぼ同じである。

年代別では、「男性優位の考え方が変わっていない」は、60代が最も高く、20代と50代が続く。また、「出産・育児などのため、男性に比べキャリア形成が難しい」は、30代、40代で特に高い。

（４）女性の活躍に必要なこと

「職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解があること」（38.2%）が最も高く、以下、「育児・介護等との両立について職場の支援制度が整っていること」（34.4%）、「性別によらず仕事が適正に評価されていること」（29.0%）が続く。

性別でみると、「職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解があること」、「育児・介護等との両立について職場の支援制度が整っていること」はいずれも女性の割合が男性より高い。

年代別では、「職場の上司・同僚が、女性が働くことについて理解があること」は、20代から40

代と 70 代以上が 4 割以上となっている。また、「育児・介護等との両立について職場の支援制度が整っていること」は、10 代から 30 代の若い年代で高い割合となっている。

4. 職業・就労について

（１）仕事と生活についての理想（考え方）と現実（現状）

「理想（考え方）」は、“「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を全てバランス良く行う”（29.6%）と“「仕事」と「家庭生活」をともに両立”（29.5%）に集中している。

一方、「現実（現状）」では、“「仕事」を優先”（33.3%）が最も高く、次いで“「仕事」と「家庭生活」をともに両立”（18.0%）、“「家庭生活」を優先”（16.3%）が続く。

なお、「理想（考え方）」と「現実（現状）」が一致しているのは全体の 14.2%（前回調査 12.3%）で、「理想（考え方）」と「現実（現状）」が一致していないのは全体の 69.1%（前回調査 69.0%）となっている。前回調査と比較してもほぼ同じ状況であるため、ワークライフバランスの働きかけが必要となる。

○理想（考え方）

男女別でみると、“「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を全てバランス良く行う”（女性 30.6%、男性 28.4%）と、“「仕事」と「家庭生活」をともに両立”（女性 28.1%、男性 32.2%）の割合は、男女でほとんど差はない。

年代別では、“「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を全てバランス良く行う”は、40 代、50 代の割合が高く、“「仕事」と「家庭生活」をともに両立”は、20 代から 40 代の比較的若い年代の割合が高い。

○現実（現状）

性別でみると、“「仕事」を優先”の割合は、男性（37.6%）が女性（29.9%）を 7.7 ポイント上回り、“「家庭生活」を優先”は、女性（20.4%）が男性（11.0%）を 9.4 ポイント上回る。また、“「仕事」と「家庭生活」をともに両立”は、女性（18.6%）と男性（17.1%）がほぼ同じ割合である。

年代別では、“「仕事」を優先”の割合は、20 代、40 代、50 代が高く、“「家庭生活」を優先”は、60 代が特に高い。また、“「仕事」と「家庭生活」をともに両立”は、10 代から 50 代の各年代で約 2 割を占める。

（２）仕事や待遇面での男女差別

「そのようなことはないと思う」が 39.6%で最も高く、「女性が差別されていると思う」が 10.9%、「男性が差別されていると思う」は 5.0%と低い。

性別でみると、「そのようなことはないと思う」は、男性（40.5%）が女性（39.0%）をわずかに上回り、「女性が差別されていると思う」は、わずかであるが女性（11.6%）が男性（9.9%）より高い。

年代別では、「そのようなことはないと思う」は、20代から50代の各年代で約5割を占め、「女性が差別されていると思う」は、40代が高い。

（３）男女差別の具体的内容

「賃金に差がある」（58.3%）、「昇進、昇格に差別がある」（53.9%）、「能力が正当に評価されていない」（52.2%）が、ともに回答者の5割以上を占めている。

性別でみると、「賃金に差がある」（女性56.1%、男性60.4%）と「昇進、昇格に差がある」（女性50.0%、男性60.4%）はいずれも男性の割合が女性より高い。一方、「能力が正当に評価されていない」は、女性（63.6%）が男性（37.5%）を26.1ポイントと上回る。

年代別でみると、「賃金に差がある」は、40代から70代以上の中高年代の割合が高く、「昇進、昇格に差別がある」は、10代、40代、70代以上の割合が高い。

（４）女性が働き続けるために必要なこと

「労働時間の短縮や休日の増加、就業時間に柔軟性を持たせるなど、働きやすい労働環境とする」（42.1%）が最も高く、以下、「賃金、仕事内容など、労働条件面での男女差をなくす」（38.0%）、「ハラスメント（セクハラ・パワハラ・マタハラなど）のない職場をつくる」（28.7%）、「家事、育児、介護は女性がするものという社会の意識を改める」（28.5%）などが続く。

性別でみると、「労働時間の短縮や休日の増加、就業時間に柔軟性を持たせるなど、働きやすい労働条件とする」は、女性（41.4%）と男性（42.8%）の割合がほぼ同じである。一方、女性が男性を大きく上回るのは「家事、育児、介護は女性がするものという社会の意識を改める」（女性35.1%、男性18.8%）、反対に、男性が女性を大きく上回るのが「賃金、仕事内容など、労働条件面での男女差をなくす」（女性34.6%、男性42.4%）となっている。

年代別では、「労働時間の短縮や休日の増加、就業時間に柔軟性を持たせるなど、働きやすい労働条件とする」は、20代から50代の割合が高い。

5. 子どもの教育について

（１）子育ての方針

「男の子らしさ、女の子らしさにとらわれず、その子の個性を尊重し育てる」が83.2%と圧倒的に高く、「男の子は男らしく、女の子は女の子らしく育てる」の8.7%が続く。

性別でみると、「男の子らしさ、女の子らしさにとらわれず、その子の個性を尊重し育てる」は、女性（87.2%）が男性（79.3%）を上回る。また、「男の子は男らしく、女の子は女の子らしく育てる」では、男性（13.8%）が女性（5.1%）を上回る。

年代別でみると、どの年代も「男の子らしさ、女の子らしさにとらわれず、その子の個性を尊重し育てる」が圧倒的に高く、「男の子は男らしく、女の子は女の子らしく育てる」は、20代をはじめ、50代、70代以上で高くなっている。

（２）子どもに対する人権や男女平等の意識の育成

「性別に関係なく能力を生かせるよう配慮した学習を充実する」（64.8％）が最も高く、以下、「男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」（56.9％）、「教職員等が固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を持つことがないようにする」（39.2％）などが上位を占める。

性別でみると、「性別に関係なく能力を生かせるよう配慮した学習を充実する」は女性（68.0％）が男性（60.9％）を上回る。「男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」（女性 57.6％、男性 56.9％）、「男女の性の違いについての学習を充実する」（女性 25.2％、男性 25.0％）は、ともに女性と男性の割合がほぼ同じである。

年代別では、「性別に関係なく能力を生かせるよう配慮した学習を充実する」は、10代を除く全ての年代で6割を超え、特に60代で高い。

6. 介護について

（１）家族の介護に対する考え

“理想（考え方）”では、「ホームヘルパーやデイサービス等の福祉サービスを利用しながら自宅で介護している（したい）」（45.3％）と「特別養護老人ホーム等の施設へ入所し、介護サービスを利用している（したい）」（37.6％）に分かれ、“現実（現状）”では、「ホームヘルパーやデイサービス等の福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護している（したい）」（34.2％）が、「特別養護老人ホーム等の施設へ入所し、介護サービスを利用している（したい）」（25.4％）を上回る。

○理想（考え方）

性別でみると、「ホームヘルパーやデイサービス等の福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護している（したい）」は、女性（45.7％）と男性（44.6％）で大きな差はない。また、「特別養護老人ホーム等の施設へ入所し、介護サービスを利用している（したい）」では、女性（39.1％）が男性（34.8％）を上回る。

年代別では、「特別養護老人ホーム等の施設へ入所し、介護サービスを利用している（したい）」は、30代から50代の各年代とも4割台を占め、「ホームヘルパーやデイサービス等の福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護している（したい）」は、70代以上をトップに、10代を除く全ての年代で4割を超えている。

○現実（現状）

性別でみると、「ホームヘルパーやデイサービス等の福祉サービスを利用しながら主に自宅で介護している（したい）」（女性 34.4％、男性 33.9％）と「特別養護老人ホーム等の施設へ入所し、介護サービスを利用している（したい）」（女性 24.5％、男性 27.7％）の割合は、ほぼ同程度である。

年代別では、「ホームヘルパーやデイサービス等の福祉サービスを利用しながら主に自宅で介

護している（したい）」は40代から60代が、「特別養護老人ホーム等の施設へ入所し、介護サービスを利用している（したい）」は、50代が最も高い。

（２）自宅での介護の場合の主たる担当者

「主に、自分が介護すると思う（している）」(41.0%)が最も高く、次いで「わからない」(23.7%)、「主に、自分の配偶者が介護すると思う（している）」(15.0%)が続く。

性別で見ると、「主に、自分が介護すると思う（している）」は女性（54.7%）が特に高く、「主に、自分の配偶者が介護すると思う（している）」は男性（26.3%）が高い。

年代別では、「主に、自分が介護すると思う（している）」は、30代から60代の年代でそれぞれ4割を超える。また、「主に、自分の配偶者が介護すると思う（している）」は、60代と70代以上の高年代が高い。

7. 人権について

（１）人権侵害に関する認識と被害状況

「自分が受けた」は、パワハラ（23.0%）が最も高く、次いでモラハラ（16.8%）、カスハラ（14.6%）と続く。

「身近で見聞きした」は、パワハラ（28.7%）が最も高く、以下、モラハラ（22.7%）、セクハラ（21.6%）、DV（17.9%）、カスハラ（15.7%）が続いている。

「マスコミ等で聞いたことがある」は、ストーカー（62.7%）、セクシャル・マイノリティ（60.4%）、DV（60.0%）の割合が高く、また、マタハラ（58.6%）、セクハラ（52.3%）、も過半数を占め高い。

（２）人権侵害を受けた方の相談状況

「相談した」が16.8%で、「どこ（誰）にも相談しなかった」が16.5%である。

性別でみると、「相談した」は、女性（21.8%）が男性（10.5%）を上回り、「どこ（誰）にも相談しなかった」も同様、女性（18.4%）が男性（13.8%）を上回る。

年代別では、「相談した」は、20代が最も高く、また、「どこ（誰）にも相談しなかった」は、40代が高い。

（３）どこ（誰）にも相談しなかった理由

「相談しても無駄だと思ったから」（69.2%）が圧倒的に高く、次いで「自分さえ我慢すればいいと思ったから」（35.0%）、「どこ（誰）にも相談してよいかわからなかったから」（26.7%）が続く。

性別でみると、「相談しても無駄だと思ったから」は、女性（72.4%）が男性（64.3%）を上回り、また、「自分さえ我慢すればいいと思ったから」も、女性（38.2%）が男性（31.0%）を上回る。一方、「どこ（誰）に相談してよいかわからなかったから」は男性（33.3%）が女性（23.7%）を上回る。

年代別では、「相談しても無駄だと思ったから」は、50代が最も高く、次いで40代が続く。

また、「自分さえ我慢すればいいと思ったから」は50代、「どこ（誰）に相談してよいかわからなかったから」は20代が最も高い。

前回調査と比較すると、「相談しても無駄だと思ったから」（前回調査 56.8%）が 12.4 ポイント、「どこ（誰）にも相談してよいかわからなかったから」（前回調査 15.9%）が 12.4 ポイント増加するなど、相談先の充実を図る必要がある。

8. 性の多様性について

（１）人権に関する言葉と意味の認知度

「言葉も意味も知っている」とする割合は、ゲイ（87.3%）とレズビアン（86.5%）が特に高く、以下、カミングアウト（70.7%）、トランスジェンダー（67.4%）が続く。

「言葉は知っているが、意味は知らない」は、セクシュアル・マイノリティ（23.1%）、LGBTQ（18.4%）が高い。

一方、「知らない」とする割合は、SOGI（82.8%）とアライ（82.4%）が高くなっている。

（２）考え方や気持ち

“そう思う派※”の割合は、「同性を好きになることも性の多様性として認めるべきである」（69.5%）に続き、「女性には男性のような服装をする自由がある」（65.3%）、「男性には女性のような服装をする自由がある」（60.8%）、「同性との結婚も認められるべきだ」（58.8%）が上位にある。

一方、“そう思わない派※”の割合は、「男性のような女性には、違和感がある」（65.0%）、「女性のような男性には、違和感がある」（60.2%）が上位である。

（ ※ “そう思う派”とは、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の割合の合計。
“そう思わない”とは、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の割合の合計。 ）

（３）性的少数者が感じていると思われる問題

「自らが自認する性とは異なる性のふるまいを強要されること（言葉遣い、服装、トイレなど）」（41.7%）が最も高く、「学校や職場でいじめや嫌がらせにあう可能性があること」（36.3%）や「就職・職場での不利な扱いを受けること」（35.6%）などが続く。

性別でみると、「医療や福祉で法律上の家族と同等の扱いが受けられないこと」（女性 25.4%、男性 13.5%）、「婚姻など国の法整備が不十分であること」（女性 23.0%、男性 16.1%）では、女性の割合が男性をそれぞれ 11.9 ポイント、6.9 ポイント上回る。

「就職、職場で不利な扱いを受けること」（女性 31.5%、男性 40.8%）、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」（女性 17.9%、男性 25.3%）では、男性の割合が女性をそれぞれ 9.3 ポイント、7.4 ポイント上回る。

年代別では、「自らが自認する性とは異なる性のふるまいを強要されること（言葉遣い、服装、トイレなど）」は、20代（54.5%）をトップに、30代から50代で4割を超える。また、「学校や

職場でいじめや嫌がらせにあう可能性があること」は、50代（45.7%）をはじめ、40代（40.5%）の割合が高く、「就職・職場での不利な扱いを受けること」では、50代（40.5%）、60代（40.3%）、70代以上（38.0%）の中高年で高くなっている。

（４）性的少数者の支援のために必要だと思われる取り組み

「子どもに対する教育（幼少期からの教育）」（39.9%）、「市民に理解を広げるための啓発」（34.8%）、「社会制度（法律・条例）の整備」（34.3%）、「トイレ・更衣室等の社会環境整備」（33.3%）が3割以上で高い割合となっている。

性別でみると、「子どもに対する教育（幼少期からの教育）」は、女性（43.6%）が男性（35.5%）より8.1ポイント高く、「市民に理解を広げるための啓発」では、男性（42.4%）が女性（29.5%）を12.9ポイント上回る。

年代別では、「子どもに対する教育（幼少期からの教育）」は、10代と40代で5割を超え、他のいずれの年代でも3割から4割と高い。また、「社会制度（法律・条例）の整備」では、10代を除く全ての年代で約3割から4割となっている。

9. 防災について

（１）防災における男女共同参画について

「男女がともに安心して利用できる避難所運営マニュアルの作成」（57.4%）が最も高く、次いで「地域防災計画に、性別や年齢等に関わらず多様な市民の意見を反映させる」（46.8%）が続く。

性別でみると、「男女がともに安心して利用できる避難所運営マニュアルの作成」は、女性（63.7%）が男性（48.7%）より15.0ポイント高く、「防災関係者に対する男女共同参画意識の醸成をはかる」では、男性（31.9%）が女性（17.4%）を14.5ポイント上回る。

年代別では、「男女がともに安心して利用できる避難所運営マニュアルの作成」は、30代（66.7%）の割合が最も高く、他のいずれの年代でも5割から6割と高い。また、「地域防災計画に、性別や年齢等に関わらず多様な市民の意見を反映させる」では、60代（51.8%）をはじめ、中高年代の割合が高い。

10. 男女共同参画に関する施策について

（１）男女共同参画を進めるために力を入れるべきこと

「労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える」（53.5%）が最も高く、次いで「子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する」（36.5%）である。

性別でみると、「労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える」は、女性（55.7%）が男性（50.7%）より5.0ポイント高く、「子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する」も、女性（37.3%）が男性（34.9%）を2.4ポイント上回る。また、「男性の家事、育児、介護、地域活動への参加を促進する」では、女性（22.3%）が男性（14.5%）を7.8ポイント上回る。

年代別では、「労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える」は、10代（62.5%）をはじめ、20代から60代の割合も約6割台と高く、「子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する」は、20代（40.9%）の割合が高い。

（２）福島市の男女共同参画推進の取り組みに対する認知度

“内容までよく知っている”は、「男女共同参画について」で8.7%であり、その他は更に低い。また、“聞いたことはある”は、「男女共同参画について」（50.6%）が最も高く、以下、「福島市男女共同参画推進条例について」（29.8%）、「男女共同参画の推進に関する基本計画（男女共同参画ふくしまプラン）」（23.7%）が続く。

一方、「知らない」は、「姉妹のようにつながる起業チャレンジ」と「ふくしまさんかく通信」が8割以上と高い。

「男女共同参画について」は、「内容までよく知っている」（女性6.5%、男性11.8%）と「知らない」（女性34.9%、男性36.5%）はそれぞれ男性が女性を上回り、「聞いたことはある」（女性53.8%、男性46.1%）は女性が男性を上回る。年代別では、「内容までよく知っている」は、10代（25.0%）で最も高く、次いで30代（20.0%）の割合が高く、また、「聞いたことはある」は、20代（63.6%）をはじめ、40代、60代、70代以上でも過半数を占める。

「福島市男女共同参画推進条例」は、いずれも女性と男性の割合はほぼ同じであるが、「内容までよく知っている」は、10代（12.5%）以外は1割未満である。また、「聞いたことはある」は、60代（36.7%）をトップに、70代以上（31.5%）、20代（29.5%）、30代（28.0%）が続き、10代（12.5%）が最も低い。